イスラーム世界への窓

佐藤幸男（富山大学名誉教授、早稲田大学平和学研究所招請研究員）

筆者近影

2000 年、マルタ国立大学世界島嶼研究所客員研究員として、地中海世界の歴史と移民ネットワーク、群島世界に接し、多様性ある世界の再想像に勉める契機となる。と同時に、2001 年、勤務地富山市で起きた「コーラン破棄事件」（5 月 21 日）に遭遇し、ムスリムネットワークの強靭さをじかに目撃したことである。約 250 名のムスリム教徒が午前 10 時ごろに全国各地から自動車で駆けつけ、警察本部を包囲して抗議の声を上げた。そのとき、日本社会におけるイスラーム社会への無理解と文化への非対応を地元の高等教育機関である富山大学が主体的に取り組むべき課題として突きつけられた感を強くした。その年の後期から遅まきながら全学的教養科目にイスラーム世界史を、専門科目として異文化社会論、共生社会論実習などの複数科目を設置することに奔走した。また、市民向け大学公開講座での同様な講義科目を設置し、講師には富山市小杉町の国道 8 号線沿いにあるパキスタン人経営者らを迎えたのである。現在では、富山大学五福キャンパス近郊にはモスクも建てられるようになって、地元にもようやくイスラーム文化が根付いてきている。

加えて、マルタ大学留学後、さまざまな機会を捕まえてはイスラーム島嶼世界に足を運ぶようになった。アフリカ・インド洋のマダガスカル、コモロ連合、14 世紀アラビア交易の拠点であったケニア・ラム島への調査訪問が本研究のきっかけとなった。そればかりか、島嶼世界への誘いは、もちろん沖縄、琉球先島諸島の問題認識を底流としながら、西インド洋/カリブ海のジャマイカ、フランス領の島マルティニーク、グアドループなどを訪れることで、植民地主義に抗する複数の場所や記憶が力強く根付く社会に惹きつけられていった。この間、植民地主義研究者である立命館大学西川長夫先生（故人）主催の研究会、国立民族学博物館や東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所での多彩な学際的な学術討論に参加することで、世界認識、歴史意識を転換させることができたように思う。

本研究のねらい

近代の限界と暴力的な支配の弊害が明らかになりつつある現在、プルリバースあるいは「多としての世界」を実現するための苗床に群島世界論となっていくべきだろうと考えている。コロニアリズム/レイシズムを問う場所、語る位置としての太平洋は極めて重要である。周知のように、フランスは 1534 年から 1980 年にかけて総面積 2 億 4 千万 km を保有し、世界の多民族領域を支配する「植民地帝国」であり、ヨーロッパ本土から 4000 キロ離れた太平洋、大西洋、カリブ海に海外領土・海外県（DOM-COM）を保持している。そこでは資源・労働力の収奪とともに、現住住民を言語的にも同化させるという管理統治が強力に作動したことでも知られている。帝国のヴェールに隠されて、ディアスポラ、難民、少数民族、人種、ジェンダー、格差、差別による見えない障壁を築き、先住民族を抑圧し、それを隠蔽する、不可視化のままになっている隠された人間の叫びに応答するには植民地支配にたいする「謝罪」と「責任」が避けられない。にもかかわらず、フランスは拒み続けている。そればかりか、カリブ海の島国ハイチは、旧宗主国であるフランスに独立後も巨額の賠償金を支払

わされ、独立国家としての発展のチャンスを奪われてきた。フランスの不当な「身代金」の額は5億6000 万ドルで、100 年以上の債務の連鎖に苦しめられる破綻国家になったことを仏経済学者、**トマス・ピケティ**が明らかにした(courier.jp.news,2022)。世界初の黒人奴隷が共和国を建国したハイチ革命の植民地解放の夢も汚職と腐敗の火種に見舞われて苦難の道を 200 年にわたって歩んできたことを忘れるわけにはいかない。ましてや、太平洋ではフランスが 1966 年から 1996 年までの 30 年間にムルロア環礁で 193 回の核実験を行い、核植民地化による犠牲/被害者保障にいまもなお消極的な姿勢を示している現状である。東京オリンピックが汚職にまみれた スポーツビジネスの餌食になった後、2024 年パリ・オリンピックは、15000 キロ離れた海外領土ポリネシア・タヒチでサーフィン競技が開催されるという植民地主義を極みの大会に成り下がろうとしている。

フランスという国家は、国民国家を超えたEU＝ヨーロッパ連合という超国家機構の盟主となる一方で、海外領土、植民地を抱えた、いわば三層構造によって成り立っている帝国的社会のである。それゆえに、縦の序列関係が強く、底辺への圧力が加わりやすい社会構成なのである。分断、格差、差別といった周辺部民衆に負荷をかける構造が作動する国家体系なのである。

ニューカレドニアとはどこに？

ウヴェア島景観

日本から約 6800 キロ離れた四国ほどの島ニューカレドニアの総人口は 27.3 千人、うち 24.4%の 73.0 千人（2021 年統計）が移民人口、民族構成比は、カナク 40%, ヨーロッパ 29%, ワリシア 8.9%, タヒチ 2%, インドネシア 2%、ベトナム 1%, そのほか 16.2%(内日系ニューカレドア人 8000 人が含まれる)である。ニューカレドニアは、添付地図にあるように、太平洋上の群島世界の一部であり、フランスがここを領有するにあたって＜南太平洋＞と名づけて領域を分割統治した地域である。ニュー

カレドニア出身でフランスナショナルチームの一員である選手は、フランスにとっての　ニューカレドニアあるいはタヒチを含む仏領ポリネシアとは、単なる「ため池」にすぎないと断言する。植民地支配、奴隷、年季奉公、流刑という痛ましい経験と受け継がれてきた記憶、それして彼らの出会いから生まれた文化的融合を通じて育まれた思想は、「他者」を表象する西欧思想に抵抗する力強さと独自性をもっている。

日本では**森村桂『天国に一番近い島：地球の先っぽにある土人島での物語』**と題されたことで一躍有名になった。極めて差別的な表題であるにもかかわらず、日本観光客誘致のキャッチフレーズとして、いまも採用されるほどになっている。それぐらいの認知度ではないだろうか。フランスの海外領土でありながら、複雑な歴

史体験から「特別共同体」という地方行政区画に割り当てられていることから、フランス政府を代表する高等弁務庁と　同時にニューカレドニア政府が併存する統治行政システムのもとに置かれている。首都ヌメアが南部州には総人口の３分の 2 が集中し、行政の中心ばかりか、観光業のメッカであることから消費社会に憧れた人口を吸引している。街の山肌に這うように建設されるカバーンとよばれる掘立て小屋が年々増加する傾向にある。

2018 年のニューカレドニア・レファレンダム（独立を問う国民投票）から現地調査のために足繁くニューカレドニア、フランス本国を軸に定点観測をはじめるようになった。レファレンダムは 2018 年、2020 年、2021 年と 3 回が予定されていた。独立支持が漸増傾向にあるなか、コロナ禍の影響で 3 回目投票は異例の形で終息することで、大きな禍根を残すことなったが、この期間、フランスではパリ・コミューン 150 周年祭(2021)が催され、ニューカレドニアにゆかりの人びとの再評価とともに多くの出版物が発行された。なかでも忘れてはならないニューカレドニアゆかりの人物として、政治犯として流刑された**エリゼ・ルクリュ**がまず挙げられねばなるまい。エリゼ・ルクリュは、フランス地理学創設者であり、地政学、社会地理学の先駆者である。のちのアナキズム思想に大きな足跡を残しているが、その思想の淵源にはニューカレドニア、イル・デ・パン島の流刑地で、自然環境と自律的組織の重要性を直に体験するなかから育まれた思想であることを改めて教えられた。この思想は日本では**石川三四郎**さらには**小牧近江**などに影響を与えたばかりか、若くして逝去した**デヴィッド・グレーバー**の新自由主義に対する平等要求運動はこの系譜にあたる。つまりは、やや誇張気味ではあるが、アナーキズム思想は、ニューカレドニアから育まれた思想ともいえる。くわえて、「赤い聖母」と呼べる女性闘士、**ルイーズ・ミシェル**もまたニューカレドニア島で流刑暮らしを強いられた人物である。とくに、ニューカレドニアではいまでもとても人気があり、影響力のある女性である。それは小学校教師という職業体験から地元女性への識字教育を推進し、ニューカレドニア独立を支持する数少ない女傑だからである。パリ地下鉄 3 号線には彼女の名を冠する駅が健在であるのは、その勇気を讃えているからにほかならない。

ニューカレドニアを遠望し、南・北半球を横断する太平洋史(パシッフィク・ヒストリー、トランスパシフィックヒストリー)の道を切り開けないものだろうか。**拙著『植民地主義暴力の場景：ニューカレドニアからフランスへ』（仮題）国際書院（2023 年近刊予定）**はその試みである。

こぼればなし

本稿は拙著所収予定稿の抄録から、イスラーム世界勉強会に資する部分を抜きだしたものであることをお断りしておきたい。ニューカレドニアは、1853 年フランス植民地となった。先住民族カナクを武力弾圧し、強制移住させられた一方、人頭税や強制労働を課せられ、域外から持ち込まれた疫病によって人口が激減し、5 万人(1860)から２万７千人(1921)に半減するほどであった。他方、フランスが権益を確保したのが鉱物資源ニッケル開発であった。このニッケル鉱山開発において移入労働者を必要としたことから日本人（野村財閥の創始者野村徳七もこのニッケル生産によって利益を挙げた）をはじめ、インドネシア、ベトナム、中国、インド洋のレ・ユニオンのインド人労働者などが徴用され、劣悪な労働条件のもとでの労働を強いられる歴史が始まったといえる。

元ヌベル・カレドニー鉱業（株）に勤務していた**小林忠雄氏の『ニューカレドニア島の日本人』(1977 年刊)**は貴重な証言記録である。そのほか、本報告で特記しておかなければならないのは、**小田淳一「2011 年 7 月　天国に一番近い島に流されたアラブ人」『東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所フォトエッセイ』2011 年、堀内正樹『開かれた「民族」：ニューカレドニアのアラブ人村』『成蹊大学文学部紀要』47 号、2012 年、95-115 頁**および**西尾哲夫『言葉から文化を**

読む』（2015 年、臨川書店）などの優れた先行研究がある。本稿では先行研究で示された 2012 年以降の政治的社会的な動態に焦点をあてているが、その民族誌的研究を補完するものであることに留意願いたい。